

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】ヤングケアラー支援体制構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係 電話番号：058-272-1111(内3556)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,862 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,862	3,862	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造である。また、必要な支援を受けてもなお、家庭内のデリケートな問題であることなどから、誰にも相談できずに日々ひとりで耐えざるを得ない状況にある。

このようなヤングケアラーが悩みや経験などを共有することができる場所を確保し、適切な支援につなげるとともに、本人の心のケアを行うことが重要である。

(2) 事業内容

ヤングケアラー等がより気軽に悩みや経験などを共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫10/10

(児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,762	オンラインサロン運営業務委託
消耗品費	50	事務用消耗品
役務費	50	電話代、郵便代
合計	3,862	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国においては、厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームを立ち上げ、連携の強化・支援の充実を図ることとしている。

(2) 国・他県の状況

福祉、介護、医療、教育の関係機関が相互に連携し、ヤングケアラーへの切れ目のない支援が行われるよう、実態調査、オンラインサロンの設置運営、認知度向上のための周知・広報や関係者向けの研修等を実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

適切な支援につなげるとともに、本人の心のケアを行うことが重要である。ヤングケアラー等や関係者らに幅広く参加者を募ることで、多様な意見交流や匿名性の担保を図るため、県主体での事業実施は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験などを共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

ヤングケアラーを対象としたオンラインサロンの設置・運営事業であり、目標値を設定することになじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。悩みや経験などを共有することができる場所を確保し、適切な支援につなげるとともに、本人の心のケアを行うことが重要である。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	/
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	/

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本人や家族に自覚がない場合や、参加へのハードルを下げるための効果的な広報に工夫が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当事者のニーズを踏まえ、テーマごとの開催や、より参加しやすい方法(対面、オンライン、SNS等)、広報媒体等を検討する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	